

珠洲市人口ビジョン(改訂版)

令和 7 年 3 月

珠 洲 市

目 次

I	人口の動向分析	1
1	人口の推移	1
	（1）総人口の推移と将来推計（地震による影響を考慮しない推計）	1
	（2）年齢3区分別人口の推移（地震による影響を考慮しない推計）	2
	（3）出生・死亡、転入・転出の推移	3
2	人口動態の変化	4
	（1）自然動態に関する変化	4
	（2）社会動態に関する変化	5
	（3）性別・年齢階級別の人口変化	7
	（4）雇用や就労等に関する分析	9
3	人口ビジョンの目標達成度	12
	（1）人口ビジョンの目標と2020～2023年の社会動態の比較	12
II	将来人口推計	14
1	人口ビジョン（改訂）の位置付け	14
	（1）能登半島地震・奥能登豪雨の影響	14
	（2）目指す姿	15
2	人口ビジョンを実現するための目標・推計人口	16
	（1）人口ビジョンの目標	16
	（2）目標達成による人口の推移	17
3	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	20
	（1）人口減少による影響	20
	（2）高齢化の影響	23

I 人口の動向分析

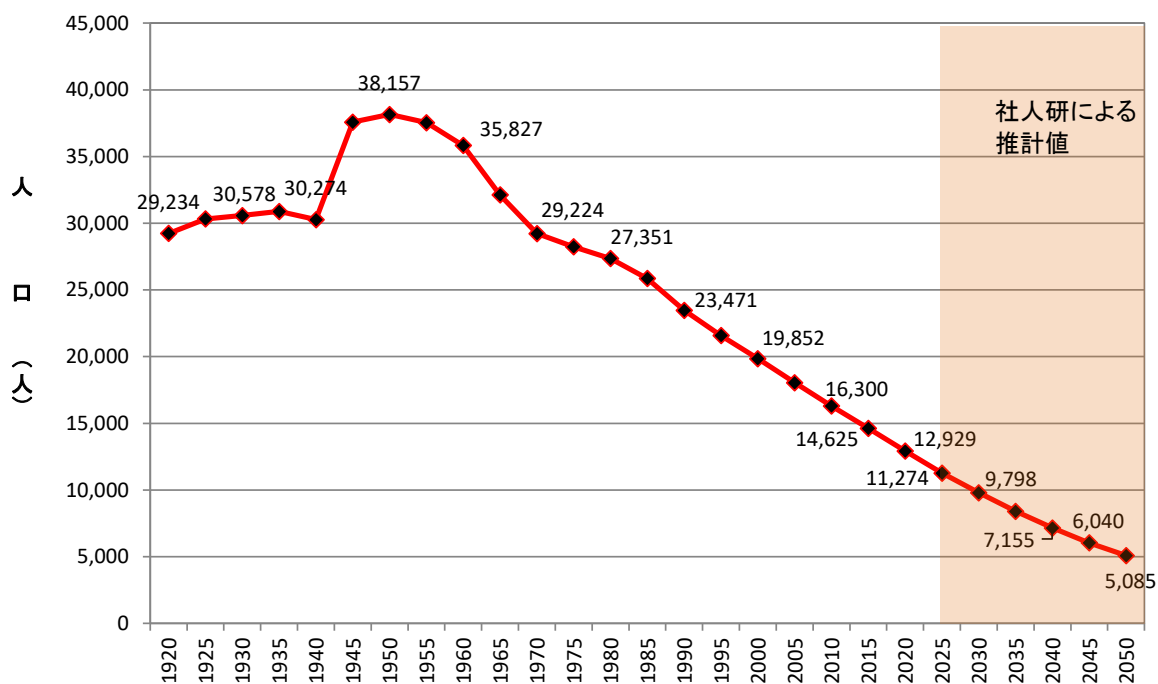
1 人口の推移

(1) 総人口の推移と将来推計（地震による影響を考慮しない推計）

珠洲市では、戦後間もない1950年に人口のピークを迎え、約38,000人であった。その後、高度成長期の1955～1970年は急激な減少期となり、1970年代には「団塊ジュニア世代」の誕生により一時的に減少傾向が緩むものの、1985年以降は減少が続いている。

2020年の人口は12,929人であり、1950年の4割以下に落ち込んでいる。2025年以降の国立社会保障人口問題研究所（以降、社人研）の推計によると、今後は年3～3.5%前後の減少が継続し、2050年には5,085人になると推計されている。

図表1 総人口の推移と将来推計



注) 1920～2020年の人口は国勢調査より作成、2025年以降は社人研推計値より作成

（２）年齢３区分別人口の推移（地震による影響を考慮しない推計）

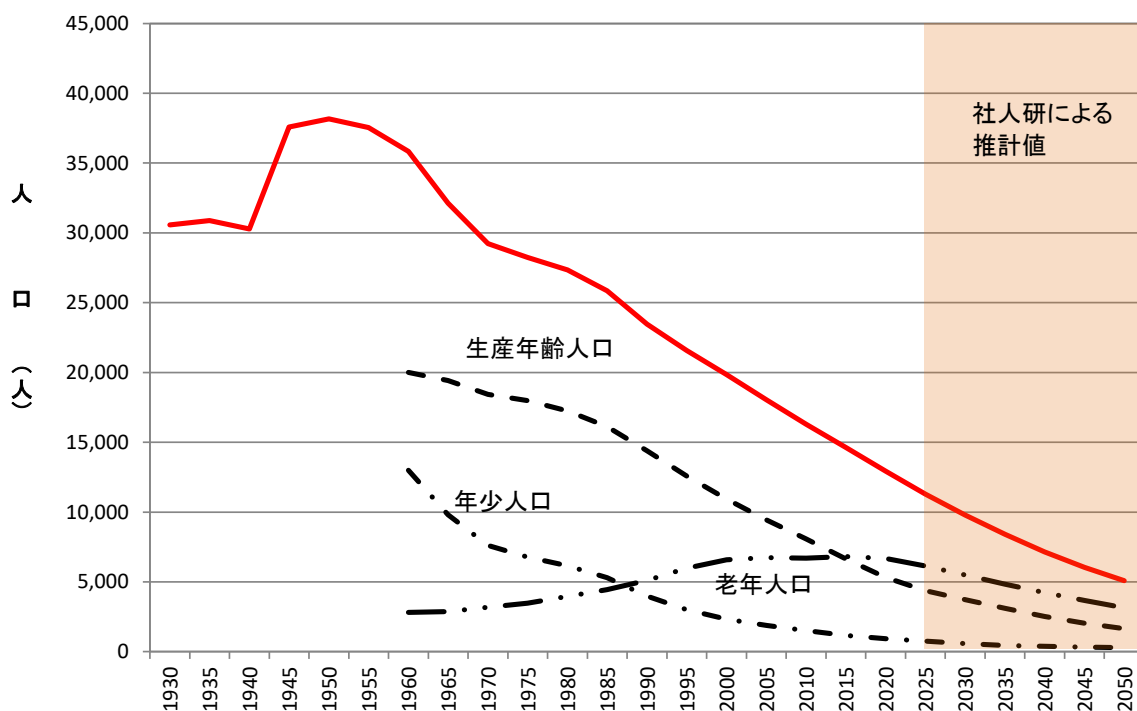
1960 年～2020 年にかけて、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）は減少を続けており、老年人口（65 歳～）は増加傾向が続いている。

老年人口は、1990 年には年少人口を上回り、2015 年には生産年齢人口をも上回り、最も多い人口構成要素となっているが、2020 年以降は老年人口も減少期を迎えている。

年齢３区分別人口の構成の推移をみると、1960 年においては年少人口（36.3%）、生産年齢人口（55.8%）、老年人口（7.9%）であったが、大きく構成が変化し、2020 年は年少人口（7.2%）、生産年齢人口（41.2%）、老年人口（51.6%）と、老年人口が半数を超えている。

一方 2050 年の構成は、年少人口（5.6%）、生産年齢人口（32.6%）、老年人口（61.8%）と推計されており、少子高齢化が進む見込みである。

図表２ 年齢３区分別人口の推移



注）1920～2020 年の人口は国勢調査より作成、2025 年以降は社人研推計値より作成

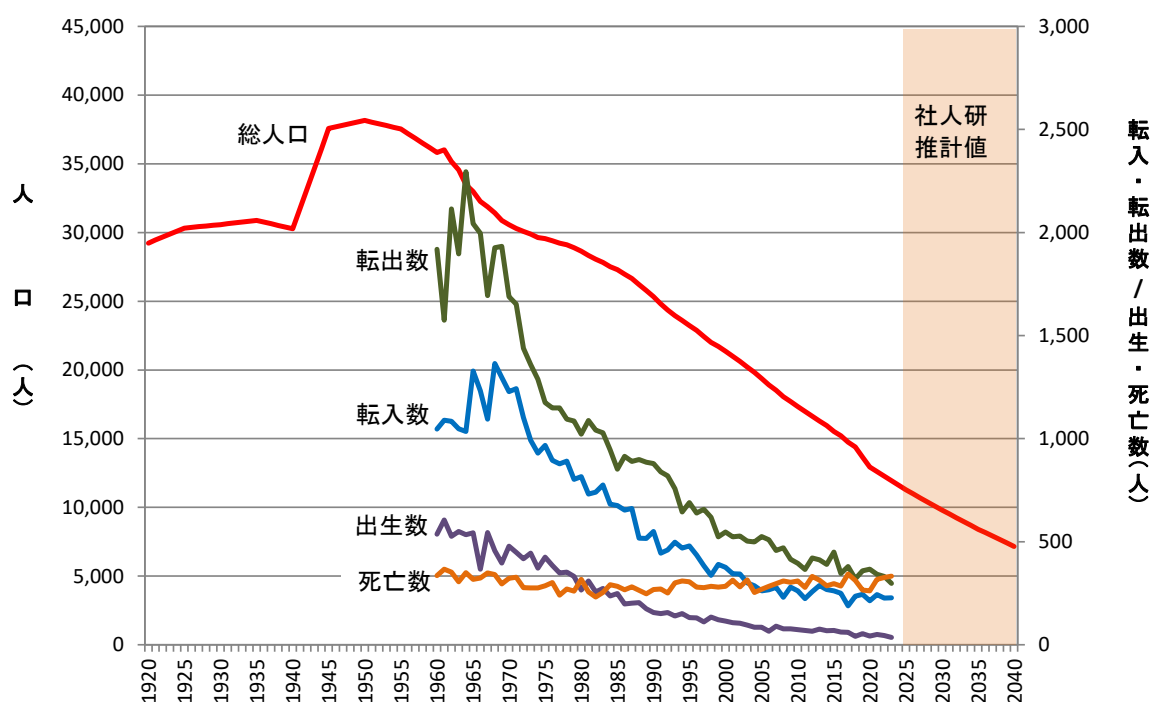
（３）出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減（出生数－死亡数）については、1960 年以降、転出超過による母親世代人口の減少、出生率の低下が原因となり出生数が減り続けている。一方、死亡数は横ばいであり、1985 年前後から死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている。

死亡数がほぼ横ばいであるのに対し、出生数は減少を続けていることから、2023 年では出生数 36 人に対し死亡数は 333 人であり、自然増減は－297 人である

社会増減（転入数－転出数）は 1960 年以降一貫してマイナスであるが、最も減少が大きかった 1964 年は転入数 1,035 人に対し転出数 2,295 人であり社会増減は－1,260 人であった。2023 年においては転入数 228 人に対し転出数 298 人であり社会増減－70 人と減少数は縮小傾向にある。

図表 3 出生・死亡、転入・転出の推移



注) 1920～1960 年の人口は国勢調査より作成、1961～2023 年は住民基本台帳より作成、2025 年以降は社人研推計値より作成

人口動態は各年の 1 月 1 日～12 月 31 日の値

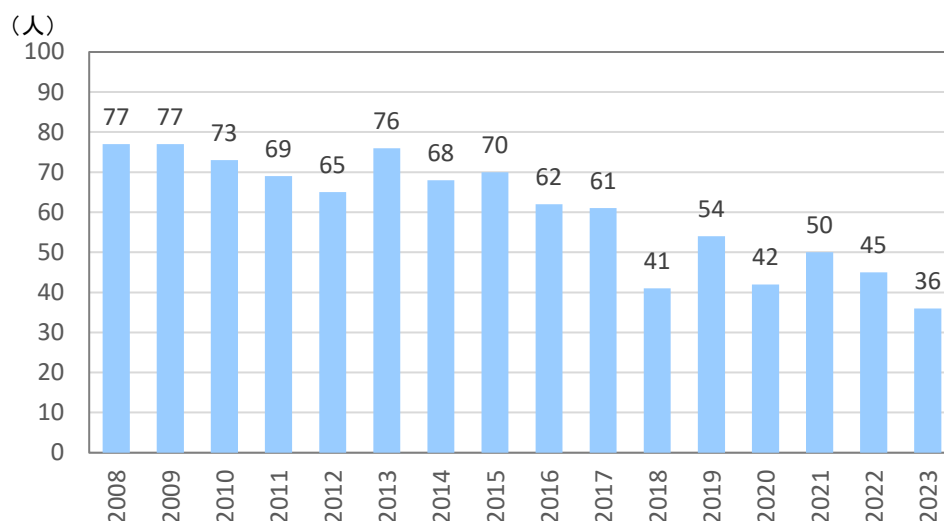
2 人口動態の変化

(1) 自然動態に関する変化

①出生数

出生数は減少傾向にあり、2023 年は 36 人である。

図表 4 珠洲市の出生数推移

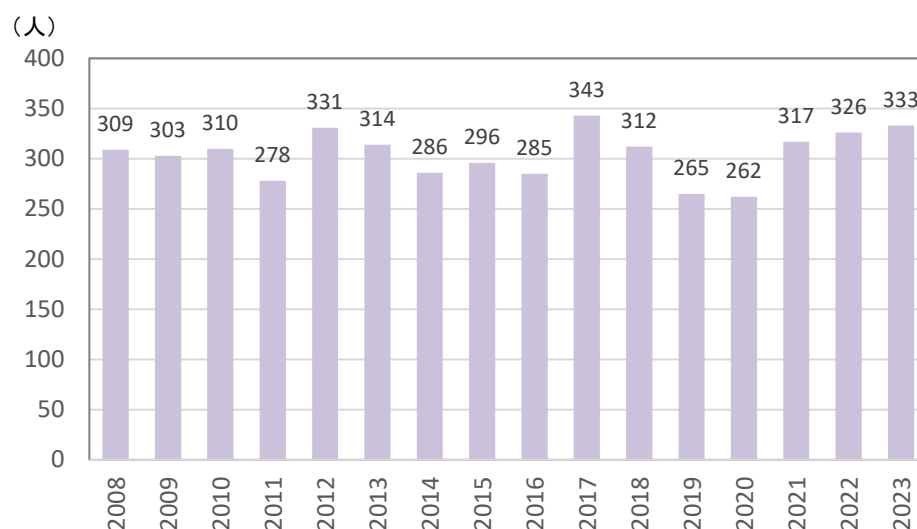


※出典：住民基本台帳（1 月 1 日～12 月 31 日）

②死亡数

死亡数は横ばいの傾向がみられ、2023 年は 333 人である。

図表 5 珠洲市の死亡数推移



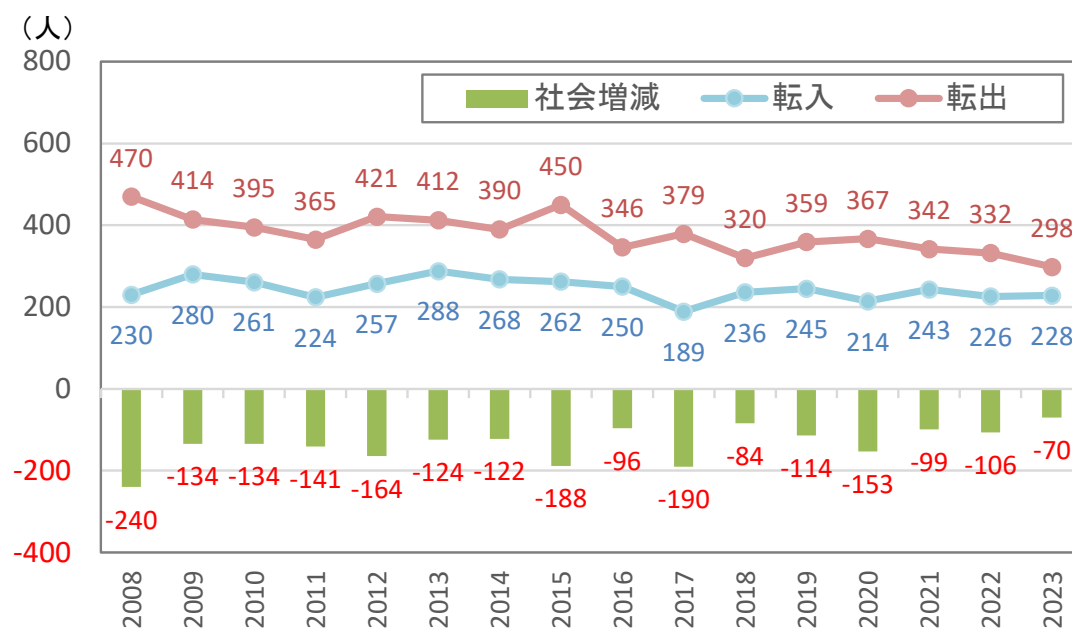
※出典：住民基本台帳（1 月 1 日～12 月 31 日）

（２）社会動態に関する変化

①社会動態の推移

社会増減（転入数－転出数）の推移は、一貫して転出超過が続いている。転入数は横ばいの一方で、転出数はやや減少傾向にあり、社会動態の転出超過は改善傾向にある。

図表 6 珠洲市の社会動態推移



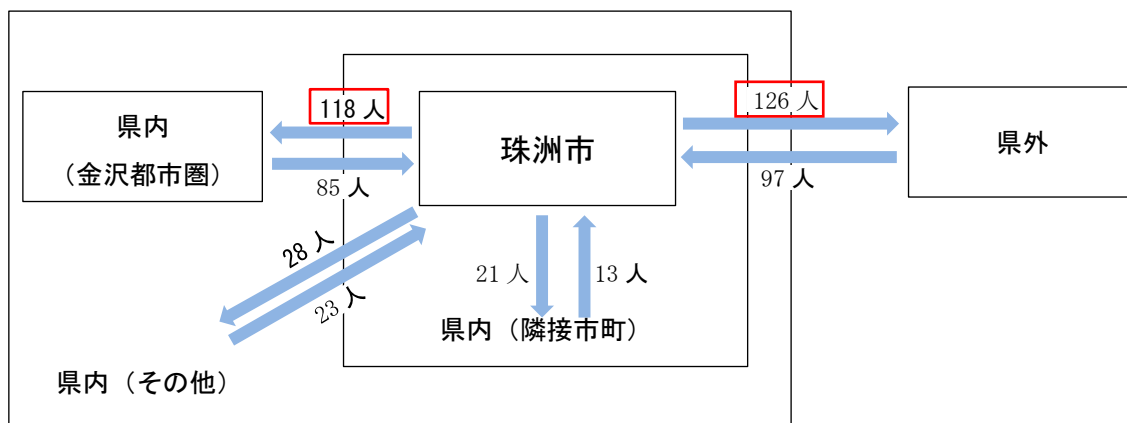
※出典：住民基本台帳（1月1日～12月31日）

②転入・転出の状況

2023 年（2022. 10. 1～2023. 9. 30）の転出者 293 人の転出先の内訳は、県外への転出が最も多く 126 人、次いで金沢都市圏が 118 人であった。

純移動数は金沢都市圏が－33 人で転出超過が最も多い。県外は－29 人である。

図表 7 珠洲市の転入・転出の状況（2022. 10. 1～2023. 9. 30）



図表 8 珠洲市の転入・転出と純移動数（2022. 10. 1～2023. 9. 30）

	転入数	転出数	純移動数	純移動の割合
県内(隣接市町)	13	21	－8	10.7%
県内(金沢都市圏)	85	118	－33	44.0%
県内(その他)	23	28	－5	6.7%
県外	97	126	－29	38.7%
合計	218	293	－75	100.0%

注) 隣接市町村は能登町、輪島市 金沢都市圏は金沢市、白山市、野々市市、内灘町、津幡町

※出典：石川県の人口と世帯

(3) 性別・年齢階級別の人口変化

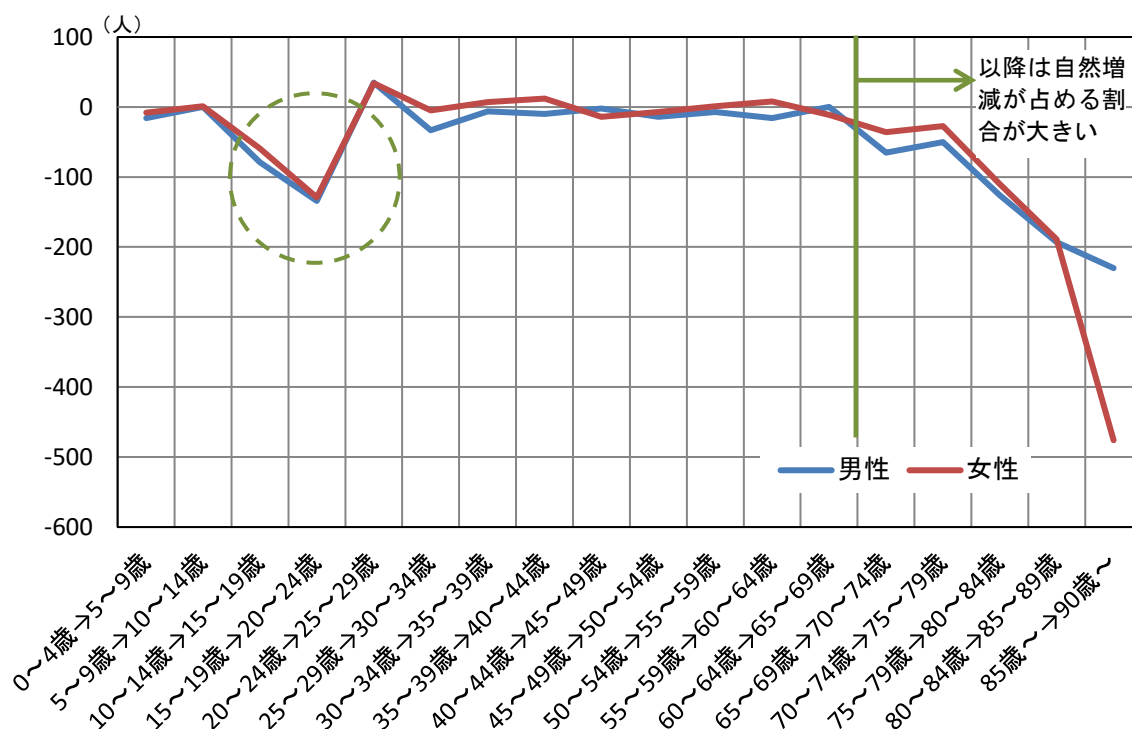
①性別・年齢階級別の人口変化の状況

男性・女性ともに「10～14 歳→15～19 歳」及び「15～19 歳→20～24 歳」に大幅に人口が減少している。

高校、大学への進学に伴う転出及び卒業後に市外で就職することによる転出であり、「20～24 歳→25～29 歳」以降では人口は横ばいに近くなる。

尚、「65～69 歳→70～74 歳」以降も人口が減少するが、これは自然増減によるものである。

図表 9 性別・年齢階級別人口変化（2015 年→2020 年）



注) 国勢調査より 2020 年と 2015 年の 5 歳階級別人口の差を示す。

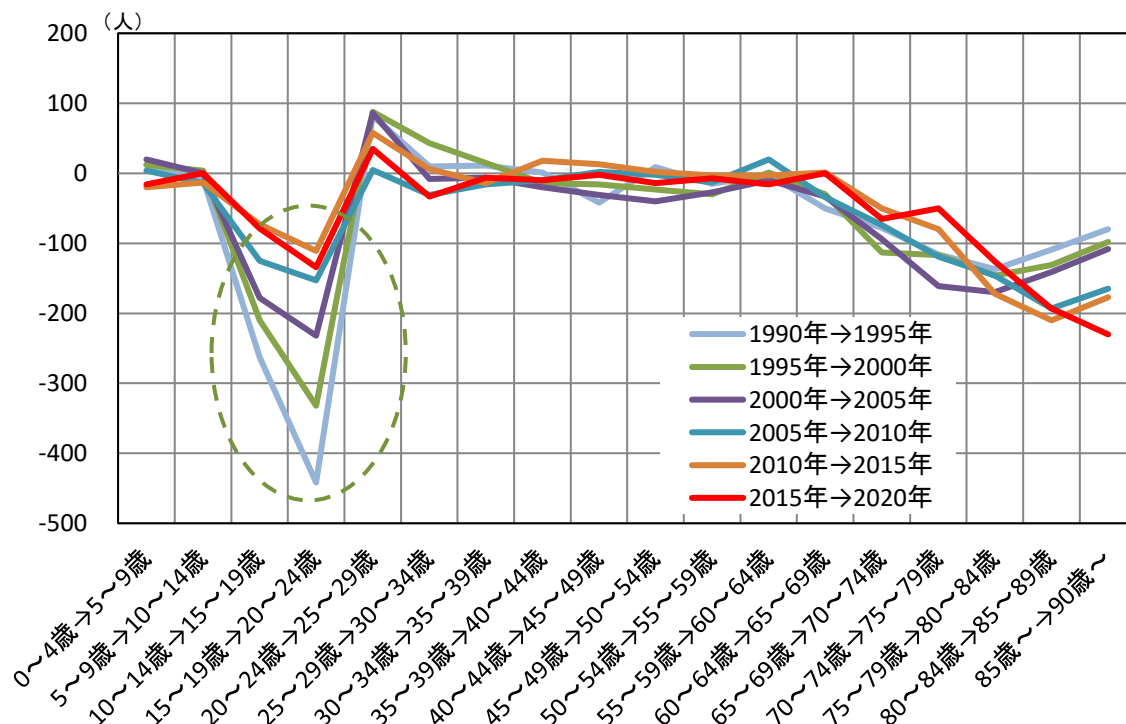
生残率の高い 0～70 歳においては、人口移動の状況と近いと考えられる。

②性別・年齢階級別の人口変化の長期的動向

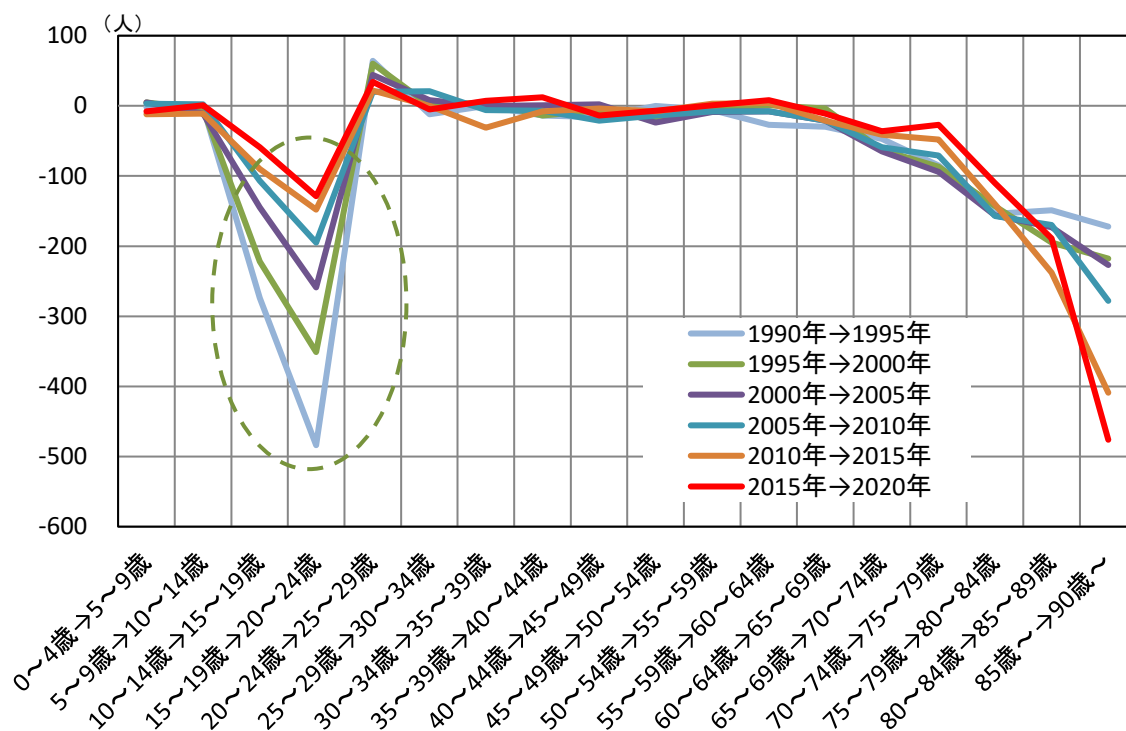
男性・女性ともに、「10～14 歳から 15～19 歳になるとき」及び「15～19 歳が 20～24 歳になるとき」に大幅に人口が減少する特性は、長期的動向においても同様の傾向がみられる。

若年層の減少数は縮小傾向にある。

図表 10 年齢階級別人口変化長期的動向（男性，1985 年→2015 年）



図表 11 年齢階級別人口変化の長期的動向（女性，1985 年→2015 年）



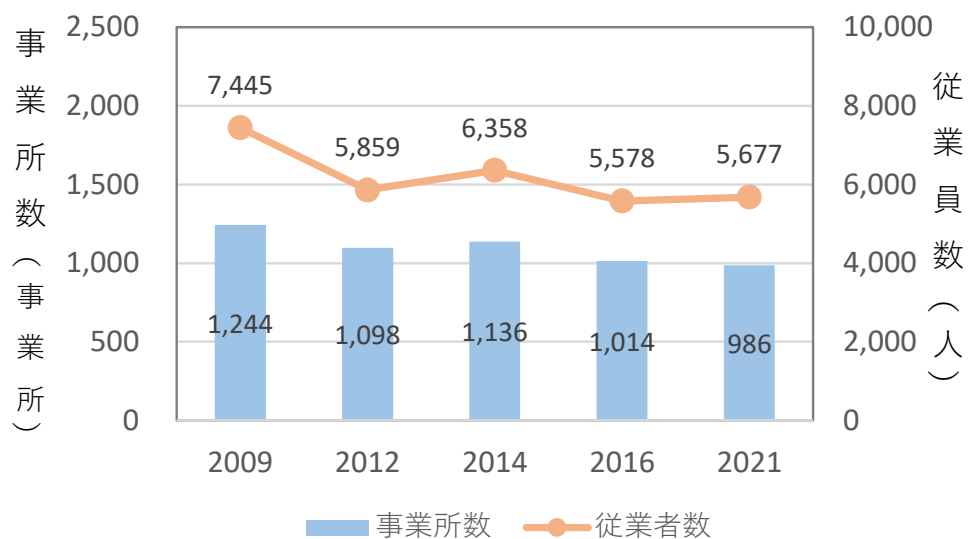
※出典：国勢調査

(4) 雇用や就労等に関する分析

①事業所数・従業員数

事業所数と従業員数ともに減少傾向であるが、近年は横ばいである。

図表 12 珠洲市の事業所数及び従業者数の推移



※出典：経済センサス
※各年 6 月 1 日現在

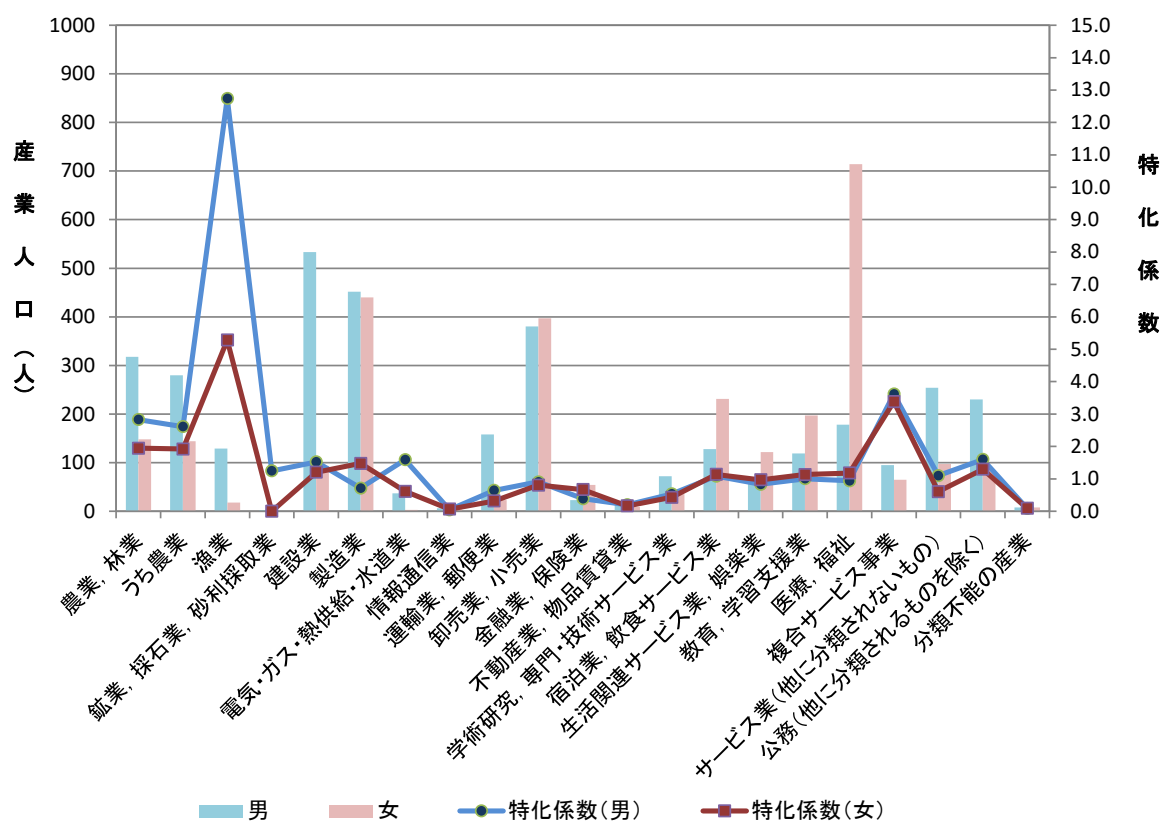
②男女別産業人口の状況

男性は、建設業、製造業、卸売・小売業、農業の就業者が多い。女性は、医療・福祉、製造業、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業の就業者が多い。

特化係数（産業別の珠州市の就業者比率／全国の就業者比率）をみると、男性の漁業が非常に高く、次いで女性の漁業、複合サービス事業（男女）、農業（男女）が高い。

一方、情報通信業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業は特化係数が低く、相対的に就業者比率が低い業種となる。

図表 13 男女別産業人口（2020 年）



注) 国勢調査、就業状態等基本集計より作成

③年齢階級別産業人口

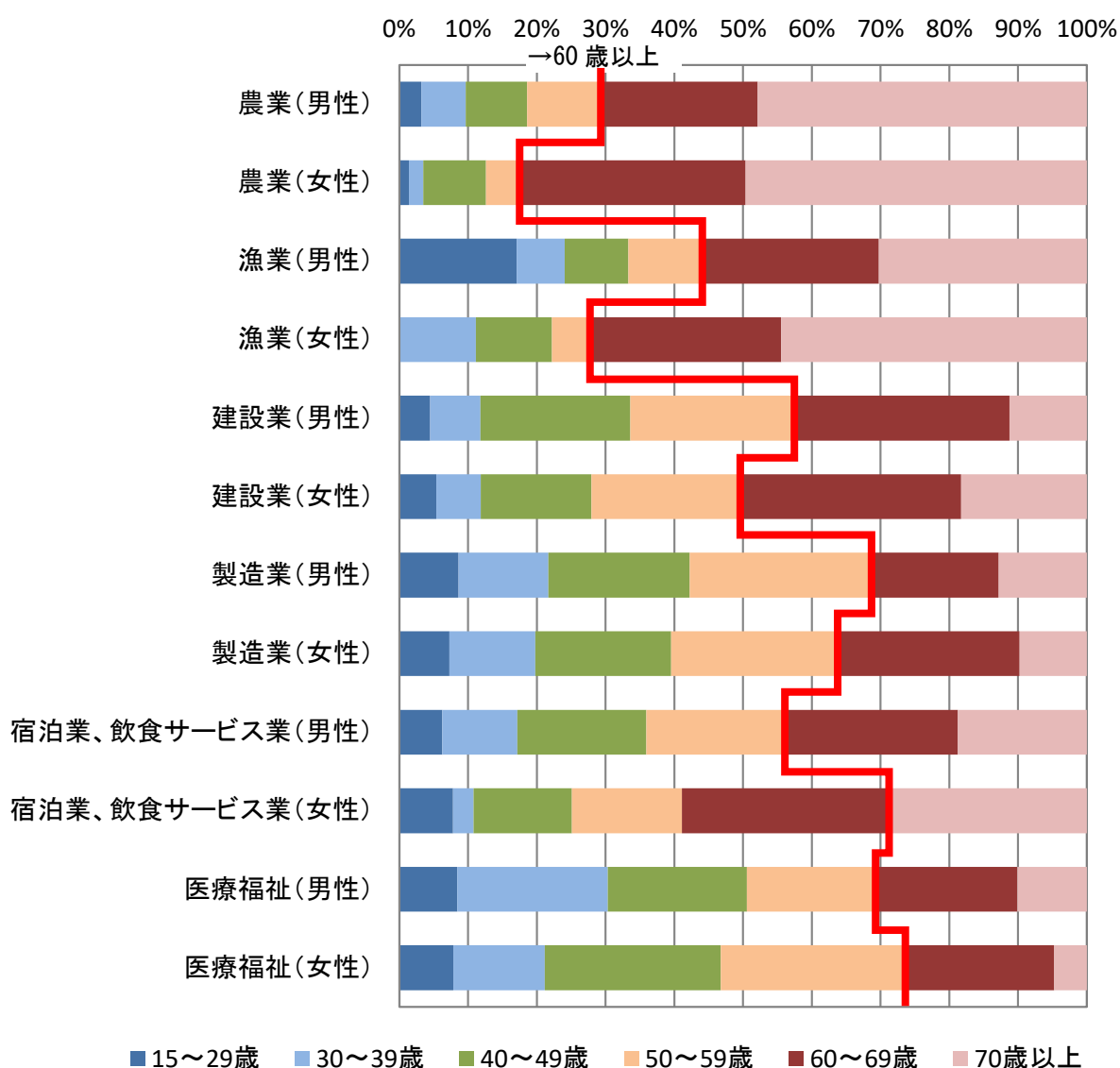
男性の就業者が多い産業をみると、農業は7割が60歳以上と高齢化が進んでいる。今後、就業者が急激に減少する可能性があり、就業者の確保が課題である。

建設業、製造業は比較的年齢のバランスが取れているが、建設業の15～29歳の割合が低い点が懸念される。

特化係数の高い漁業（男性）は、60歳以上が半数を超えている。農業と同様、就業者の確保が課題である。

女性の就業者が多い産業をみると、医療福祉は40代～50代が多い。製造業は比較的年齢のバランスが取れている。

図表 14 年齢階級別産業人口の割合（2020 年）



注) 国勢調査、従事者が多い産業及び特化係数の高い産業に関して作成

3 人口ビジョンの目標達成度

(1) 人口ビジョンの目標と 2020～2023 年の社会動態の比較

人口ビジョンの目標設定に基づいた社会動態と 2020～2023 年の社会動態の平均を比較すると、目標値に対して－123 人である。

2020～2023 年までの傾向を見ると、社会動態の減少数は改善傾向にある。

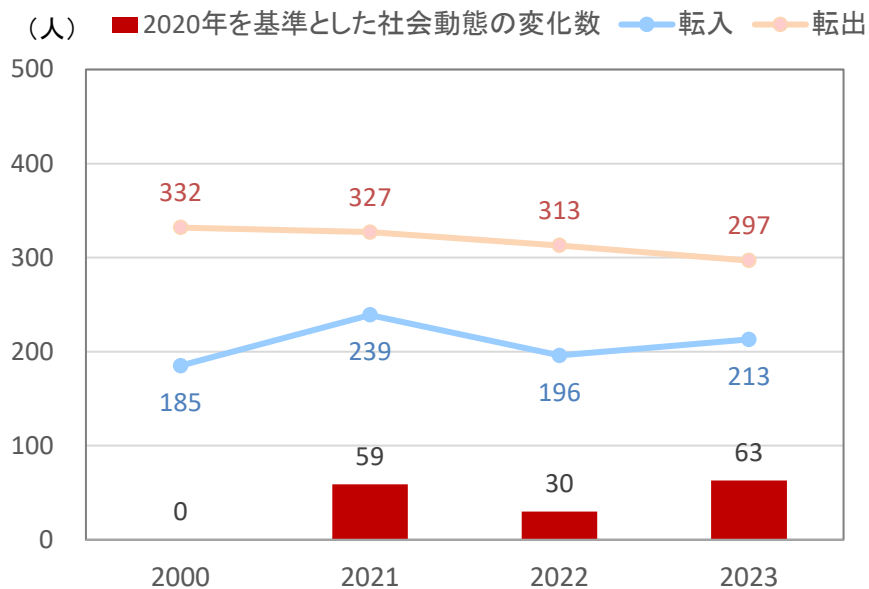
図表 15 人口ビジョンにおいて目標としている社会動態と実績値の比較

	目標とする 1 年間の 社会動態 (～2025 年) (A)	実際の社会動態※					目標と実績 値の平均の 比較 (B－A)
		2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2020～2023 年平均 (B)	
男性 (人)	+25	－69	－29	－46	－20	－1	－66
女性 (人)	－11	－78	－59	－71	－64	－68	－57
総数 (人)	+14	－147	－88	－117	－84	－109	－123

各年 1 月 1 日～12 月 31 日までの値

※出典：石川県の人口と世帯

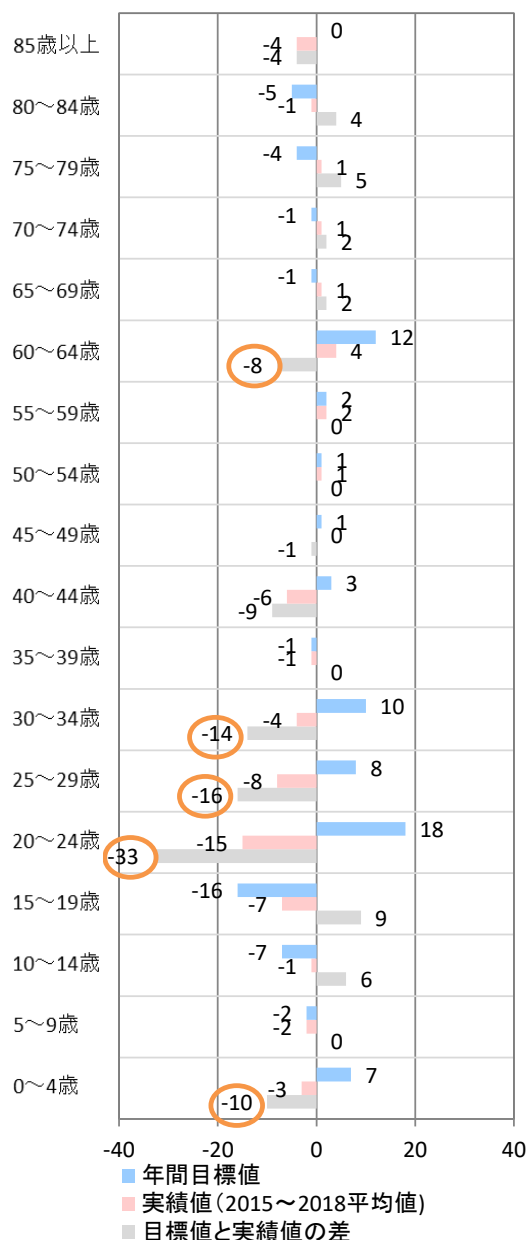
図表 16 社会動態の変化



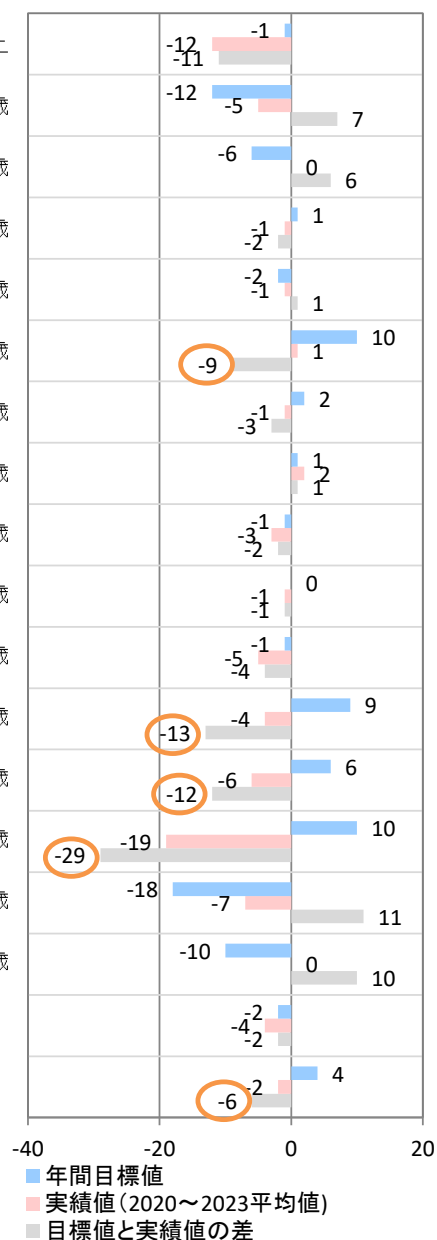
② 5歳階級別の社会動態の目標値と実績値の比較（男所別）

社会動態を性別、5歳階級別にみると、男女ともに人口増加のターゲットである0～4歳、20代、30代前半、60代前半の目標値と実績値の差が大きい。

図表 17 年齢別社会動態の目標値と実績値
(2020～2023年平均) の比較（男性）



図表 18 年齢別社会動態の目標値と実績値
(2020～2023年平均) の比較（女性）



※出典：石川県の人口と世帯

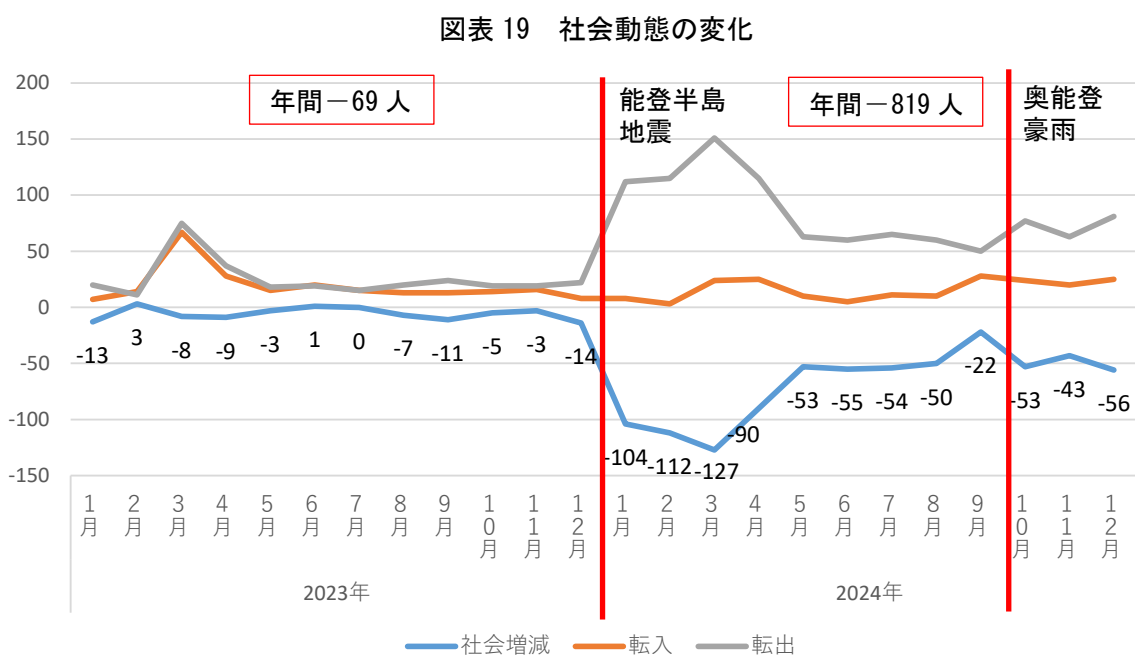
Ⅱ 将来人口推計

1 人口ビジョン（改訂）の位置付け

（1）能登半島地震・奥能登豪雨の影響

本市においては令和6年能登半島地震により、人口流出が続いている。特に2024年1月～3月にかけては転出超過が大きく100人を超える月が続いた。5月以降はやや落ち着いたものの、1ヶ月あたり50人前後の転出が続いている。9月21日に発生した奥能登豪雨により転出超過傾向は継続している。

2024年の1～12月までの転出超過数は819人であり、9月～12月まで1ヶ月あたり50人の転出超過が続くと想定すると、年間の転出超過数は約800人になると考えられる。



※出典：石川県の人口と世帯

（２）目指す姿

珠洲市復興計画で示している基本理念を達成するため、令和６年能登半島地震及び能登豪雨による被害を克服し、一定の人口減少を受け入れながらも、移住・定住の促進による人口の安定化が必要であると考えられる。

珠洲市復興計画の基本理念

能登半島の先端に位置する本市において古から受け継がれてきた**里山里海**の**営みの再建**をベースに、近年取り組んできた大学と連携した人材育成事業やSDGsの推進、トキの放鳥に向けた取り組み、日本中央競馬会の引退競走馬を活かす取り組み、奥能登国際芸術祭などを復興への光として、**アートや先駆的な技術を取り入れ**、さらに次の世代に引き継ぐことのできる、より**強靱で安全な新たな地域づくり**、より**生産性の高い生業（なりわい）づくり**を目指す。

珠洲市復興計画の基本理念の達成を目指し、人口の面で重視する視点を以下に示す。

●広大な市域の持続的管理、集落の持続性向上

247 k m²の市域におけるインフラの維持・保全

集落の持続による里山里海の維持

●同一世代の人口を一定規模とする

小中学校１学年あたりの人数を確保することによる学校の存続、部活動等の各種活動の維持

同世代の仲間、結婚相手がいることによる産業、コミュニティ、人口の維持

●世代間の支え合い

高齢者を支える若者世代の存在

子ども、若者、現役世代、高齢者がバランスよく地域社会に居住することによる持続と継承

2 人口ビジョンを実現するための目標・推計人口

(1) 人口ビジョンの目標

令和6年能登半島地震、奥能登豪雨災害の影響として800人の人口減少を見込む。

復旧・復興の各種施策を進めることにより、推計レベルの社会動態に加え、年間60人の移住増加を目指す。

前人口ビジョンでは年間80人の移住増加を目標として設定していた。今後5年間は令和6年能登半島地震、奥能登豪雨災害からの復旧、復興を集中して行う時期ではあるが、一定の人口維持も求められることから、目標水準を大きく落とさず設定を行った。

人口ビジョンの前提

【前提1】 令和6年の能登半島地震、豪雨災害の影響として
2025年時点の人口に関し800人の減少を見込む

珠洲市全体の目標

【目標1】 社会動態（転入・転出）を推計レベルで維持する
上記に加え、年間60人の移住増加を目指す

- ターゲット ①20代のUIターン
②30代の夫婦＋子ども
③60代の定年退職後のUIターン

【目標2】 合計特殊出生率を推計レベルで維持

令和6年の能登半島地震、豪雨災害からの復旧・復興により、合計特殊出生率を国立社会保障・人口問題研究所の推計レベルで維持する

上記目標の達成により実現する人口水準

- 2050年で人口6,473人、2060年で人口5,685人
- 子ども（14歳以下）の比率は2035年以降増加
- 生産年齢人口（15～64歳）の比率は2025年で下げ止まり、その後増加

注：人口推計上60人の移住増加の内訳を次のように設定（2025年以降）

- ①20代 25人
- ②30代前半の夫婦（4歳未満の子ども1人）10組＝30人
- ③60代前半 5人

(2) 目標達成による人口の推移

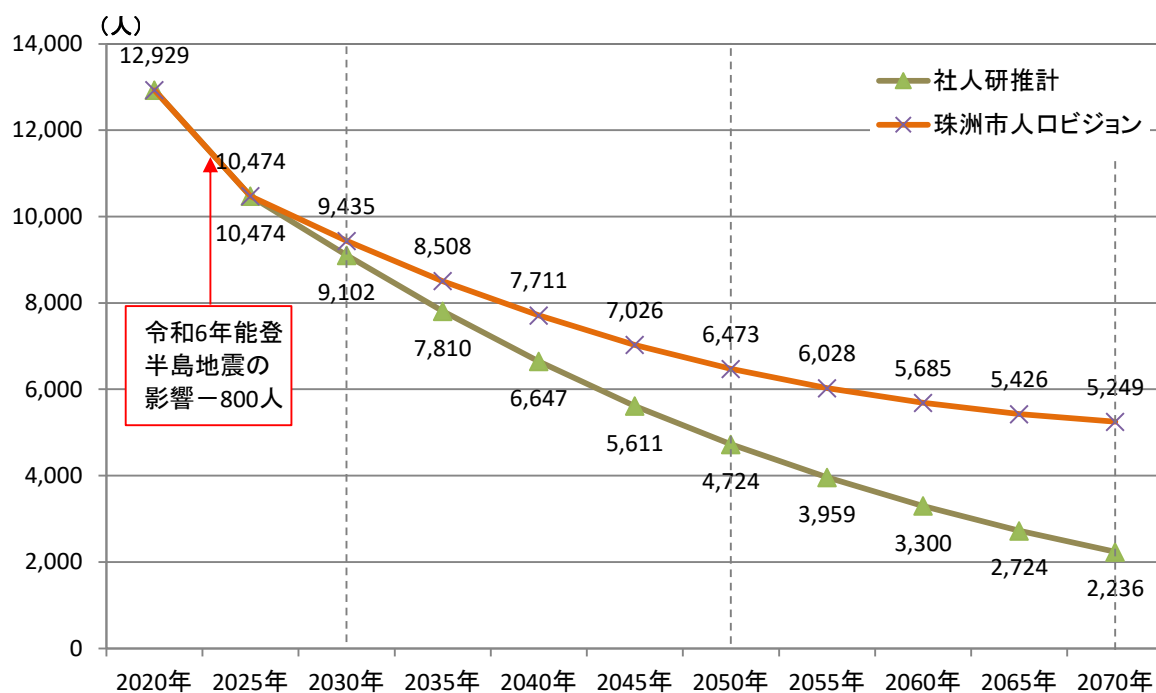
長期的な人口推計に関し、2020年国勢調査をふまえた新しい推計モデルを使用し算出をおこなった。

①総人口

人口ビジョンに基づく総人口の推移は2050年6,473人、2070年5,249人である。

人口ビジョンの目標達成により人口減少が緩和し、社人研推計に対し2050年で約1,749人、2070年は約3,013人の増加につながる。

図表 20 珠洲市人口ビジョンの実現により目指す人口動向

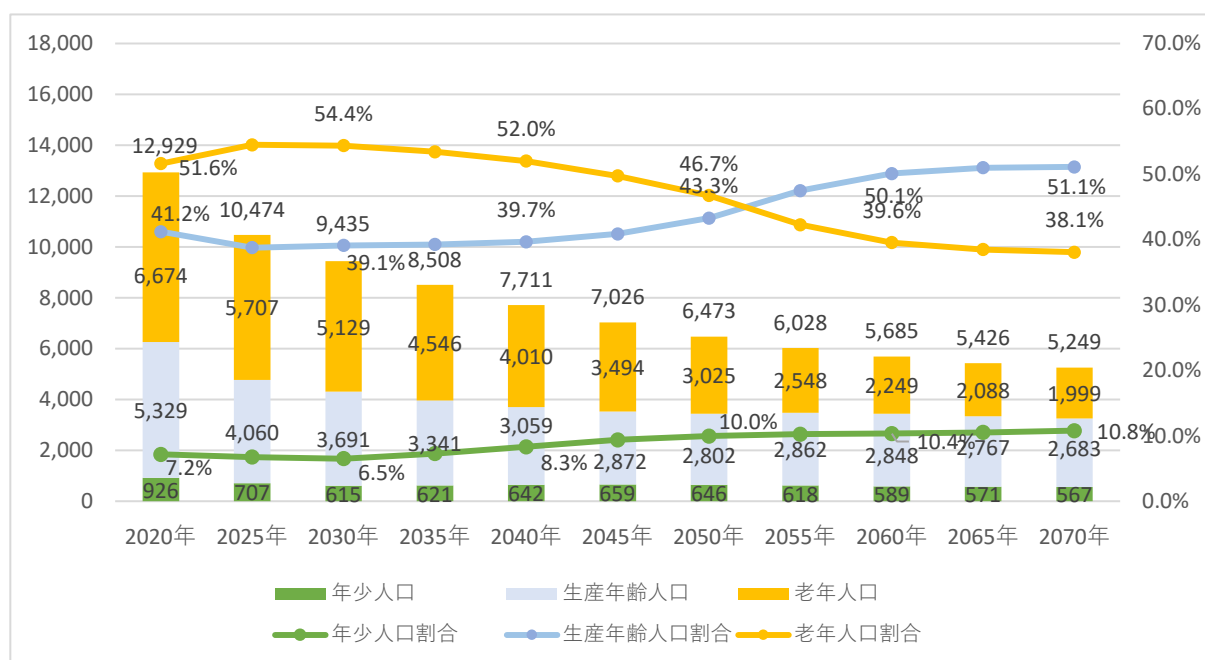


②年齢3区分別人口

人口ビジョンの目標達成により、人口減少が緩和されるとともに、人口構造の安定につながる。

老年人口（65 歳以上）の割合は 2025 年をピークに低下し、生産年齢人口（15～64 歳）の割合は 2035 年以降上昇に転じる。また、年少人口（～14 歳）の割合は 2035 年以降上昇に転じ 2060 年で 10.4%である。

図表 21 珠洲市人口ビジョンの実現により達成される年齢3区分別人口



図表 22 珠洲市人口ビジョンの年齢別人口

		2,030 年	2,040 年	2,050 年	2,060 年	2,070 年
	総人口	9,435	7,711	6,473	5,685	5,249
5 歳 階 級 別 人 口	0～4 歳	172	193	177	159	160
	5～9 歳	216	235	234	209	204
	10～14 歳	227	214	235	220	203
	15～19 歳	219	152	167	166	148
	20～24 歳	115	77	74	81	76
	25～29 歳	233	197	156	165	165
	30～34 歳	303	276	227	222	231
	35～39 歳	346	396	360	319	328
	40～44 歳	276	402	377	329	323
	45～49 歳	408	347	400	363	322
	50～54 歳	508	276	405	378	329
	55～59 歳	608	413	352	406	369
	60～64 歳	673	523	285	418	391
	65～69 歳	755	641	443	382	437
	70～74 歳	851	655	517	293	419
	75～79 歳	1,086	667	573	397	342
	80～84 歳	1,169	677	528	418	236
	85～89 歳	668	661	421	362	251
	90 歳以上	600	709	543	397	314
階 層 別 人 口	0～14 歳	615	642	646	589	567
	15～64 歳	3,691	3,059	2,802	2,848	2,683
	65 歳以上	5,129	4,010	3,025	2,249	1,999
	65～74 歳	1,606	1,295	960	675	856
	75 歳以上	3,523	2,715	2,065	1,574	1,143
構 成 比 %	0～14 歳	6.5	8.3	10.0	10.4	10.8
	15～64 歳	39.1	39.7	43.3	50.1	51.1
	65 歳以上	54.4	52.0	46.7	39.6	38.1
	65～74 歳	17.0	16.8	14.8	11.9	16.3
	75 歳以上	37.3	35.2	31.9	27.7	21.8

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

- ・人口動向及び将来人口推計の整理から、珠洲市においては人口減少、高齢化の高止まり、過疎化が進むことが予想される。それぞれに対し、地域の将来に与える影響を分析する。

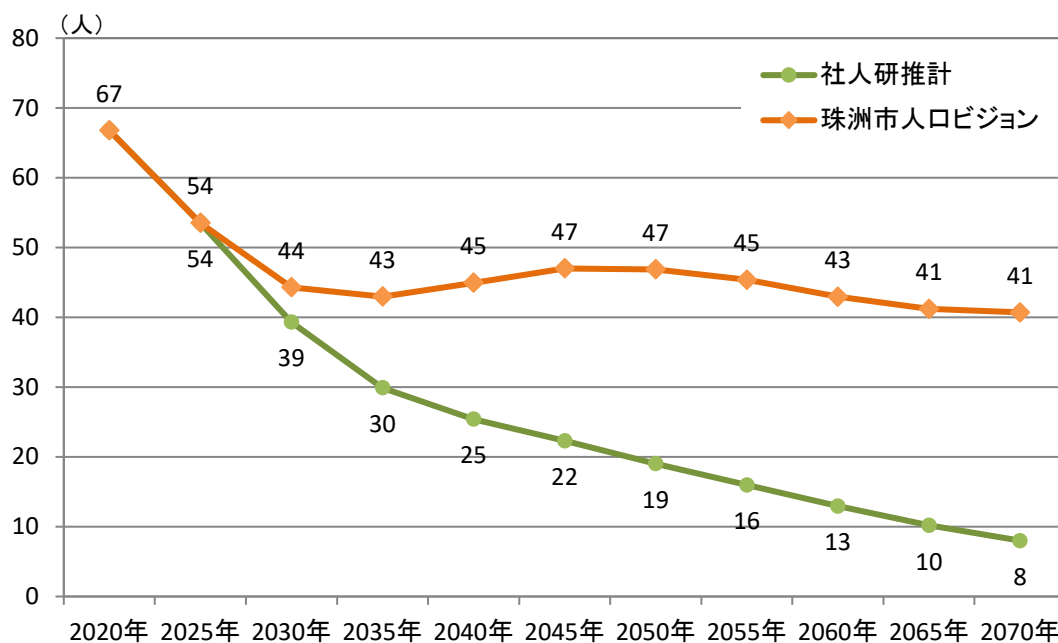
(1) 人口減少による影響

- ・人口減少による影響は、同世代が少ないという問題、税収が減るという問題、子どもを産む女性が減るという問題等につながる。

①同世代の人口（小中学校の1学年の人数）

- ・小中学校に通学する年代（5～14歳）の1学年あたりの人数の変化をみると、2020年で67人であるが、社人研推計では2050年に19人になる。
- ・一般的に、諸活動（学校行事や児童クラブ・スポーツ少年団等の活動）が維持できると考えられる1学年あたり20人の水準で考えると、学校統合の必要性が高い。
- ・一方、人口ビジョンの目標を達成するケースでは、1学年40人以上の水準を保つことが可能となるため、合同授業及び複数校による学校行事の開催等を組み合わせ、一定の学校数を維持することができると思われる。

図表 23 小中学校の1学年の人数（珠洲市全体）

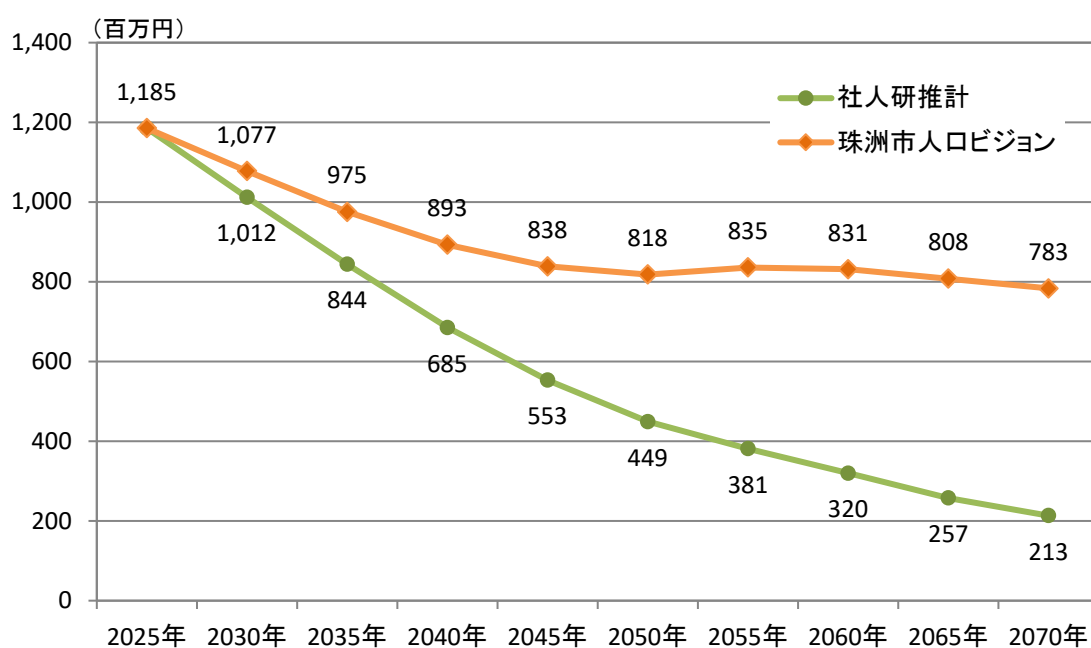


注) 5～14歳の人口を1学年とするため10で除している

②税収の減少（市税）

- ・市税は市民税、固定資産税、軽自動車税等から構成される。一般的に市民税は人口の影響を受けやすい。
- ・2023年度の決算より、生産年齢人口（15～64歳）一人あたりの市税額を算出し、それを基に市税の変化をみると、社人研推計では2025年の1,185百万円が2045年は553百万円と半減し、その後も長期的に減収傾向が続く。
- ・一方、人口ビジョンの目標達成により、2045年では838百万円の市税を見込むことができ、長期的に税収の安定を見込むことができる。

図表 24 市税の変化

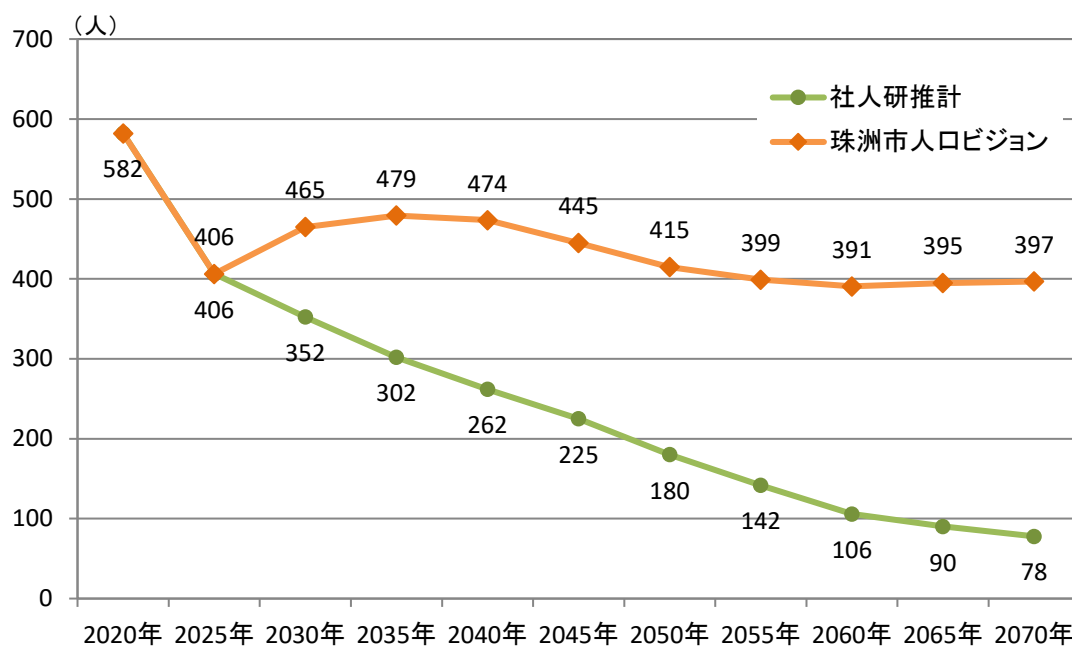


注）R5（2023）年度決算の市税内訳より、市税 1,370,974 千円を、生産年齢人口 4,697 人（2023 年 10 月 1 日、国勢調査を基とする県推計）で除すことにより生産年齢人口 1 人あたりの市税を 291,883 円とし、それに人口推計値を乗ずることにより算出

③子供を産む年代の女性の人口（20～39 歳）

- ・子どもを産む年代の女性（20～39 歳）の人口変化をみると、社人研推計では 2020 年の 582 人から 2050 年には 1/3 の水準である 180 人になる。
- ・子どもを産む年代の女性が減ることから、出生率を高めても子供が生まれる数は大きくは増えないと考えられる。
- ・一方、人口ビジョンの目標達成により、2050 年の子供を産む年代の女性の数は 415 人（2020 年比 71%）であり、2055 年以降は横ばいとなる。

図表 25 子供を産む年代の女性の人口



注) 20～39 歳の女性の人口

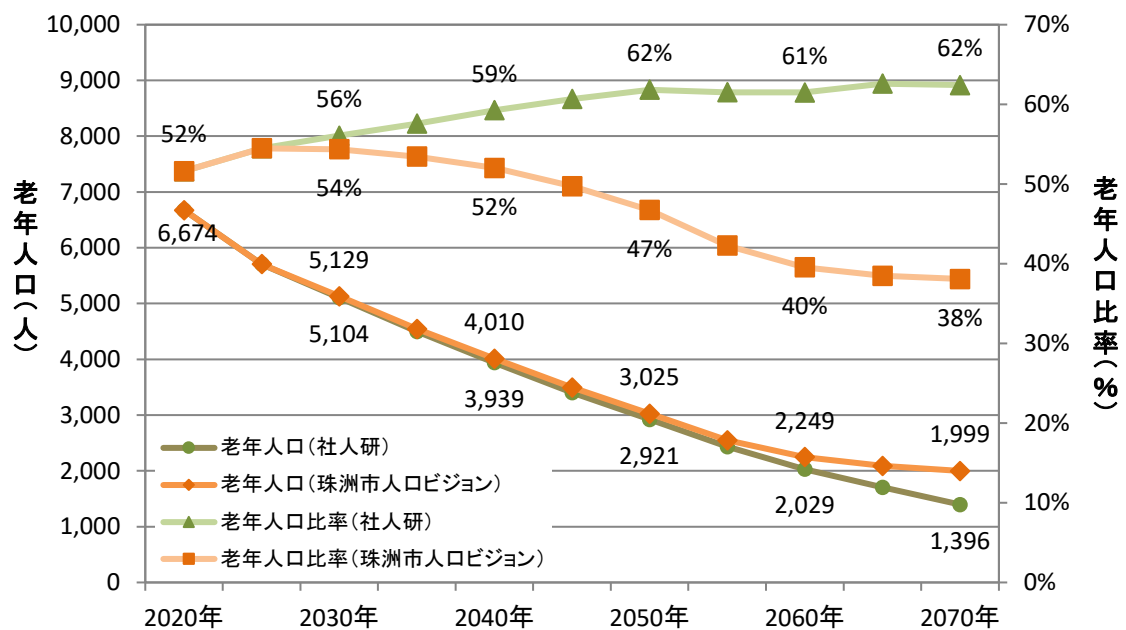
（２）高齢化の影響

- ・ 老年人口比率（65 歳以上の人口比率）は高止まりが予想されているが、老年人口の推移をみることにより高齢者向けのサービスの必要量が予測できる。
- ・ また、自立度が下がる 80 歳以上の人口推移を分析する。

①老年人口と老年人口比率の変化

- ・ 社人研推計による老年人口比率（65 歳以上人口の比率）をみると、2050 年に 62%となり、その後は横ばいで推移する。老年人口（65 歳以上人口）は減少局面に入っており、2050 年には 2,921 人（2020 年の約 44%）に減少する。
- ・ 一方、人口ビジョンの目標達成により 2050 年以降老年人口比率は減少に転じ、2060 年で 40%となる。

図表 26 老年人口と老年人口比率



②80 歳以上の人口と生産年齢人口比率の推移

- ・全国の高齢者を対象に 20 年間の追跡調査を行った結果^注をみると、男性の約 80%、女性の約 90%は、70 歳代まで高い自立度を維持することが分かっている。
- ・そこで介護が必要になる可能性が高い 80 歳以上の人口推移をみると、2035 年までは横ばいであり、その後急激に減少する。
- ・特別養護老人ホームや介護老人福祉施設等、介護を伴う施設に関しては 2035 年までは現状のサービス量を維持する必要がある、その後必要なサービス量は減少する。
- ・介護の提供側である生産年齢人口（15～64 歳）に対し、介護が必要になる可能性が高い 80 歳以上の人口が占める割合は、社人研推計によると上昇傾向が続き 2050 年で 95%（15～64 歳人口と 80 歳以上人口がほぼ同一）に達することから、家庭のみでの介護が難しくなることが予想される。
- ・一方、人口ビジョンの目標達成により、2050 年において生産年齢人口に対し 80 歳以上の人口が占める割合は 53%であり 2040 年以降は低下傾向が続く。

注：秋山弘子（2010）『長寿時代の科学と社会の構想、科学』,岩波書店

図表 27 80 歳以上の人口と生産年齢人口比率の推移

